



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社

コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	117,980	△4.2	△325	—	△1,426	—	△5,645	—
26年3月期第3四半期	123,147	5.2	4,085	△40.3	3,511	△40.6	957	△63.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △5,447百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 1,227百万円 (△53.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△151.17	—	—	—
26年3月期第3四半期	23.92	—	—	23.90

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	133,151	16,984	16,984	12.4	12.4	444.02	444.02	
26年3月期	127,910	22,768	22,768	17.5	17.5	600.10	600.10	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,582百万円 26年3月期 22,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	152,000	△6.8	△1,300	—	△2,500	—	△7,000	—	—	△187.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	41,686,780 株	26年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,341,149 株	26年3月期	4,376,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	37,340,438 株	26年3月期3Q	40,020,172 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに回復の兆しが見られたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により厳しい状況が続きました。当社グループを取り巻く環境も依然として厳しい状態が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのお客さんを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては9店舗を新規出店いたしました。一方では58店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は597店舗となりました。しかしながら厳しい事業環境が続き、既存店売上高前年比は93.4%、既存店客数前年比は92.9%、既存店客単価前年比は100.6%となっております。

その結果、国内外食事業における売上高は46,782百万円（前年同期比88.3%）、セグメント損失は2,705百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

②介護事業

介護事業におきましては5棟の新規施設を開設し、6,400名を超えるお客様にご入居いただいております。当第3四半期連結会計期間末における施設数は107棟となっております。しかしながら、新規入居者様数が想定を下回って推移していること等により、既存施設の入居率は、当第3四半期連結会計期間末で79.9%となっております。

介護事業における売上高は26,833百万円（前年同期比101.6%）、セグメント利益は2,282百万円（前年同期比75.3%）となっております。

③宅食事業

宅食事業におきましては、12ヶ所の新規営業拠点を開設し、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は540ヶ所となっております。しかしながら、新規のお客様獲得が伸び悩み、12月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は246千食（前年同月最終週は271千食）となっております。

宅食事業における売上高は30,404百万円（前年同期比92.3%）、セグメント利益は1,810百万円（前年同期比65.4%）となっております。

④海外外食事業

海外外食事業におきましては、12店舗の新規出店を実施し、一方では3店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数106店舗となっております。

海外外食事業における売上高12,028百万円（前年同期比121.2%）、セグメント損失は64百万円（前年同期は226百万円の利益）となりました。

⑤その他事業（農業、環境事業等）

その他の事業におきましては、農業の外部販売の拡大、環境事業の再生エネルギー部門の拡大により、売上高は1,930百万円（前年同期比201.3%）、セグメント利益は43百万円（前年同期比181.0%）となっております。

当第3四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高117,980百万円（前年同期比95.8%）、営業損失325百万円（前年同期は4,085百万円の利益）、経常損失1,426百万円（前年同期は3,511百万円の利益）四半期純損失5,645百万円（前年同期は957百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比5,241百万円増加して133,151百万円となりました。流動資産は同1,688百万円増加の21,384百万円、固定資産は同3,553百万円増加の111,767百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設、外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比2,880百万円増加の75,307百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却やソフトウェアの計上等により前期末比331百万円増加の8,206百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加や外食店舗の撤退に伴う差入保証金の減少等により前期末比340百万円増加の28,252百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比11,025百万円増加の116,167百万円となりました。流動負債は短期借入金の増加等により同13,439百万円増加の44,916百万円、固定負債はリース債務の増加や長期借入金の返済等により同2,413百万円減少の71,250百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比11,644百万円増加の82,586百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比5,784百万円減少して、16,984百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、国内外食事業の既存店売上高前年比が93.4%と計画を大きく下回ったこと、宅食事業の12月最終週における調理済み商品お届け数が246千食に留まったこと、および介護施設の既存棟入居率が79.9%に留まったこと等により、売上高が大きく計画を下回る結果となりました。業績回復のため、さまざまな取り組みに着手しておりますが、国内外食事業の客数、宅食事業の調理済み商品お届け数、介護施設の新規入居者数の急激な回復は望めないと判断されることに加え、固定費削減等の収益構造の改善が進捗途上にあることから、前回発表予想を大きく下回り、営業損失、経常損失となる見込みであります。また経常損失になったことに加え、国内外食事業、介護事業および海外外食事業の減損損失など特別損失を計上したこと等により当期純損失額が拡大する見込みであります。

そのため、連結業績予想につきまして、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395	11,185
売掛金	4,237	4,694
商品及び製品	430	469
仕掛品	267	195
原材料及び貯蔵品	539	641
その他	4,836	4,209
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	19,696	21,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,441	17,868
リース資産	48,939	49,603
その他	4,046	7,836
有形固定資産合計	72,427	75,307
無形固定資産		
のれん	6,546	6,077
その他	1,329	2,129
無形固定資産合計	7,875	8,206
投資その他の資産		
差入保証金	23,346	22,492
その他	4,768	5,962
貸倒引当金	△203	△203
投資その他の資産合計	27,911	28,252
固定資産合計	108,214	111,767
資産合計	127,910	133,151

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,100	4,492
短期借入金	6,143	19,117
リース債務	3,972	4,174
未払法人税等	912	934
賞与引当金	1,143	551
販売促進引当金	124	212
短期契約解除引当金	29	24
その他	15,051	15,408
流動負債合計	31,477	44,916
固定負債		
長期借入金	13,261	10,500
リース債務	47,563	48,793
長期預り入居金	8,177	7,350
資産除去債務	2,485	2,432
その他	2,176	2,174
固定負債合計	73,664	71,250
負債合計	105,141	116,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	19,629	13,585
自己株式	△6,972	△6,910
株主資本合計	22,069	16,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
為替換算調整勘定	314	485
その他の包括利益累計額合計	320	494
新株予約権	378	379
少数株主持分	0	22
純資産合計	22,768	16,984
負債純資産合計	127,910	133,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	123,147	117,980
売上原価	57,843	58,242
売上総利益	65,304	59,738
販売費及び一般管理費	61,218	60,063
営業利益又は営業損失(△)	4,085	△325
営業外収益		
受取利息	111	113
設備賃貸収入	360	348
助成金収入	408	49
雑収入	658	630
営業外収益合計	1,539	1,141
営業外費用		
支払利息	1,557	1,691
設備賃貸費用	368	325
持分法による投資損失	69	55
雑損失	118	170
営業外費用合計	2,113	2,242
経常利益又は経常損失(△)	3,511	△1,426
特別損失		
固定資産除却損	247	175
リース契約解約損	7	29
賃貸借契約解約損	—	126
減損損失	496	2,078
特別損失合計	751	2,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,760	△3,836
法人税、住民税及び事業税	1,628	1,013
法人税等調整額	173	772
法人税等合計	1,802	1,785
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	957	△5,622
少数株主利益	—	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	957	△5,645

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	957	△5,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	247	163
持分法適用会社に対する持分相当額	18	7
その他の包括利益合計	269	174
四半期包括利益	1,227	△5,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	△5,470
少数株主に係る四半期包括利益	—	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,760	△3,836
減価償却費	6,654	6,755
減損損失	496	2,078
のれん償却額	471	469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△364	△591
販売促進引当金の増減額(△は減少)	98	88
受取利息及び受取配当金	△111	△113
支払利息	1,557	1,691
固定資産除却損	247	175
リース契約解約損	7	29
賃貸借契約解約損	—	126
差入保証金償却額	379	397
預り金の増減額(△は減少)	△157	△655
売上債権の増減額(△は増加)	△282	△450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78	△54
未収入金の増減額(△は増加)	103	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△230	360
未払金の増減額(△は減少)	294	226
未払費用の増減額(△は減少)	△115	△118
未払消費税の増減額(△は減少)	429	1,159
入居保証金の増減額(△は減少)	△873	△1,003
その他	△439	△224
小計	10,847	6,498
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△1,556	△1,685
法人税等の支払額	△3,312	△1,228
法人税等の還付額	1,187	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,177	4,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,536	△6,742
無形固定資産の取得による支出	△557	△674
資産除去債務の履行による支出	△44	△460
差入保証金の差入による支出	△1,337	△918
差入保証金の回収による収入	237	774
貸付けによる支出	△132	△28
貸付金の回収による収入	7	6
預託金の差入による支出	△511	△1,062
預託金の払戻による収入	377	—
その他	212	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,284	△9,197

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,121	14,126
短期借入金の返済による支出	△6,300	-
長期借入れによる収入	6,366	123
長期借入金の返済による支出	△3,556	△4,134
社債の償還による支出	△200	-
自己株式の処分による収入	53	36
自己株式の取得による支出	△199	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,031	△3,164
配当金の支払額	△796	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	6,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	9,004	9,395
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△906	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,584	11,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	介護	宅食	海外外食	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,948	26,404	32,914	9,921	122,188	958	123,147	—	123,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,770	—	—	—	1,770	1,443	3,213	△3,213	—
計	54,718	26,404	32,914	9,921	123,959	2,402	126,361	△3,213	123,147
セグメント利益又は 損失(△)	△76	3,027	2,765	226	5,943	24	5,967	△1,881	4,085

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業、環境事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,943
「その他」の区分の利益	24
のれんの償却額	△471
全社費用(注)	△1,393
その他の調整額	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	4,085

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては496百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	介護	宅食	海外外食	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,782	26,833	30,404	12,028	116,050	1,930	117,980	-	117,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,746	-	1	-	1,748	1,313	3,061	△3,061	-
計	48,529	26,833	30,406	12,028	117,798	3,243	121,041	△3,061	117,980
セグメント利益又は 損失(△)	△2,705	2,282	1,810	△64	1,322	43	1,366	△1,691	△325

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業、環境事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322
「その他」の区分の利益	43
のれんの償却額	△469
全社費用(注)	△1,236
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△325

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「海外外食事業」について、量的重要性が増してきたことを踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,852百万円であります。

「介護事業」セグメントにおいて、収益性が低下した介護施設に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては206百万円であります。

「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。